



「農薬」の社会貢献とイメージ

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 評議員
 日産化学株式会社農業化学品事業部 企画開発部長
 影島 智

「農業は人類最初の自然破壊行為である」。農学部入学直後、植物防疫概論の最初の授業で教授が発した、今でも記憶に残る一言である。当時は微生物学への興味から選択した農学部であり、深い意味などわからず聞き流していたが、30年以上農業や農薬ビジネスに携わる今でも常に認識しておくべき事実だろう。農業は、多くの都会生活者にとっては緑や「自然」をイメージしがちだが、明らかに不自然であり、人類によって創作された、単一植物栽培による食料生産行為、つまり農業という立派な産業である。地平線まで続くアメリカ・アイオワのコーン畑やブラジル・マッドグロソソの大豆畑で動く緑の大型農機を見ると、屋根や囲いのない作物工場であると強く感じるのは日本人だからだろうか。

江戸時代の日本では、農業は90%近くの国民が従事した重要産業で、今でも市街地を離れば農業は近くにあると感ずることができる。初来日の外国人が成田空港から都心に移る車窓から見える田畑の風景は、大都会 TOKYO のイメージとは異なり驚いていることから、都会近くであっても農業は身近なものであることを証明している。北海道や八郎潟干拓地でみられる地平線に広がる農地を除けば、里地里山で営まれる農業は日本人が抱く農業イメージの中心であろう。そんな身近な農業だからこそ、農薬に対する負のイメージは強い。人類が食味や多収を求めて植物から改良した作物は、必ずしも病害虫に強いものばかりでなく、また、単一栽培も相まって防除が必要となる。現代の農業は雑草・病害虫防除が前提に成り立つ産業と考えて間違いはないだろう。

安定的食糧生産のため、品種改良や栽培技術による耕種的防除、物理的防除の取り組みも盛んに進んでいるが、今でも植物防疫の中心は化学的防除、農薬の施用である。その農薬が商品として販売・使用されるための農薬登録制度は、科学の進歩と共に人畜・環境に対する高い安全性を要求している。農薬メーカーの製品開発に携わる者として、新化合物の

創薬開発のハードルが年々高くなり、要求試験実施のため年々費用が増していると強く感じる。農薬が草取り作業の労働生産性を飛躍的に改善し、農作物の収量増や品質向上に大きく貢献し、しかも現代科学の最新知見に照らし合わせても安全性が評価されている商品にもかかわらず、農薬に対する世間のイメージは決して前向きではない。

農薬は、一般市民がもつイメージと、社会貢献の実態との乖離が大きなもの典型例だろう。外資メーカー入社直後のバブル後期に、まことしやかな「無農薬」シールが貼られ2〜3割高で売られていた生鮮食品売場に立つたびに、きつと農薬の役割が正しく認められる時が来ると信じていた。そんなこともあって、小学校の父母会の宴席で自身の仕事の話になり、最初は自身の扱う商品を話すことに躊躇しながらも、ご近所さんに農薬の役割を熱く説明し、みなさんから感謝されたことを思い出す。一方、小中学校の授業で農薬に関する正しい知識が伝えられていないことを子供から聞かされるのは残念でならなかった。

身近な人が事実を伝え、知ってもらうことで周りの人のイメージは変えられるのかもしれないが、農業や農薬を知る人がいくら家族、親戚、友人に伝えても、伝えきれぬ数は足りない。メディアに多くを期待できない今、国の定める義務教育で事実を正しく教えることが、イメージを変える一歩なのかもしれない。